令和6年度2月補正予算(案)

令和7年2月3日

静岡市

２月補正予算(案)の概要

◎予算(案)の規模　**144億6,576万円**

一般会計	132億7,179万円
特別会計	26億3,686万円
企業会計	△14億4,289万円

※令和6年度予算額の累計

全会計	7,199億7,518万円
うち一般会計	3,858億　966万円

◎予算(案)の柱
（一般会計）

「物価高騰対策」「子育て・教育環境の充実」「防災・減災、国土強靭化」「地域経済の活性化」の4つを柱に予算を編成

- **物価高騰対策　12億　880万円**
- **子育て・教育環境の充実　19億9,595万円**
- **防災・減災、国土強靭化　6億9,624万円**
- **地域経済の活性化　15億9,412万円**
- **その他　77億7,668万円**

２月補正予算(案)のポイント

➢ 物価高騰対策

・物価高騰が続く中、市民の日常の消費を下支えするため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。
・市立小中学校の学校給食に係る米飯価格の値上げに対応し、保護者負担を据え置くための予算を計上する。

➢ 子育て・教育環境の充実

・こどもたちの教育環境の向上を図るため、市立小中学校におけるトイレの洋式化等の改修を行うとともに、特別教室の空調設備を整備する。
・寄附金を、次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保全等に活用するため、新たな基金を創設する。

➢ 防災・減災、国土強靭化

・災害時の避難所等における生活環境の向上を図るため、トイレカーの整備やテント式パーティションの配備を行う。
・災害発生時に自力で避難することが困難な利用者が多い高齢者施設等における防災・減災対策の取組を支援する。

➢ 地域経済の活性化

・市有資産を有効活用する取組を推進するため、旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業を支援する。
・農業分野における生産性向上や生産者の所得向上に向けて、茶業者による碾茶製造ラインの導入やJAしみずによる柑橘共同選果場の整備を支援する。
・寄附金をアリーナ整備に活用するための新たな基金を創設する。

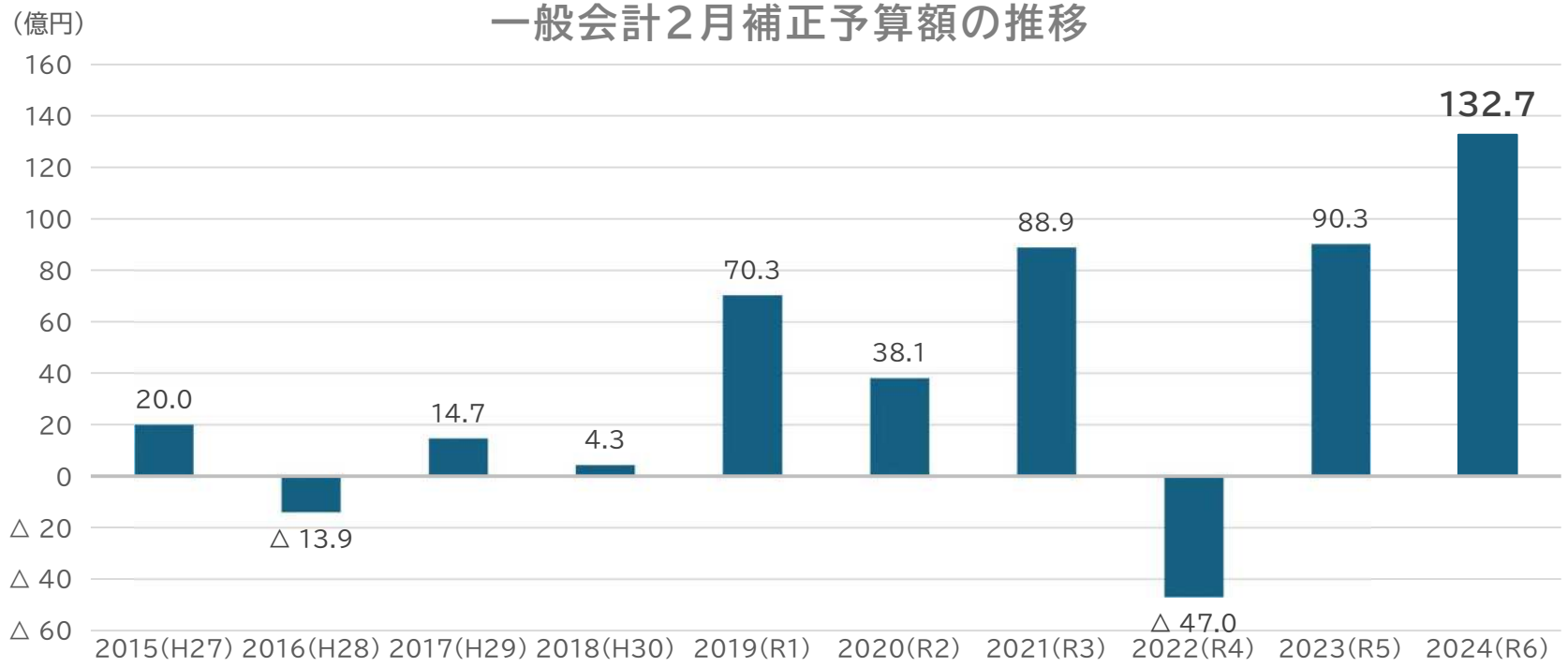
➢ その他

・桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用の負担に要する経費などを計上する。

２月補正予算(案)の規模

(単位:千円)

区　分	令和6年度 2月補正予算額	令和5年度 2月補正予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	13,271,790	9,034,832	4,236,958	46.9%
特 別 会 計	2,636,855	92,713	2,544,142	2,744.1%
企 業 会 計	△1,442,885	△243,462	△1,199,423	492.7%
全 会 計	14,465,760	8,884,083	5,581,677	62.8%



- **物価高騰対策**
- 子育て・教育環境の充実
- 防災・減災、国土強靭化
- 地域経済の活性化
- その他

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　２ページ参照

プレミアム付デジタル商品券事業

9億1,500万円

背　景

○物価高騰は市民生活に大きな影響を与えているため、令和6年度に総額32.5億円のプレミアム付デジタル商品券「しずトク商品券」を発行し、市民の日常的な消費活動を下支えするための支援を行ってきた。

＜前回実績＞　発行口数　　520,000口
申込者数　　14万7,358人
申込口数　　574,500口　※1次販売での当選者による2次販売への申込口数は除く
利用可能期間　令和6年5月から11月までの7か月間

○物価高騰が続く中、特に物価高騰の影響を受ける低所得者の生活を支援するため、令和6年12月補正予算にて、住民税非課税世帯に対する1世帯あたり3万円(こども1人につき2万円加算)の給付金の支給に係る予算を計上し、支給に向けた手続きを進めている。

○物価高騰は、低所得の世帯以外の市民の日常生活にも影響を与えていることから、幅広い市民を対象とした物価高騰の負担軽減策を実施する必要がある。

実 施 内 容

国の補正予算を活用し、市内の小売店や飲食店等で利用可能なプレミアム付デジタル商品券「しずトク商品券」を早期に発行することで、市民の日常的な消費活動を下支えし、足元の物価高騰の影響を軽減する。

・実施主体　　プレミアム付デジタル商品券事業実行委員会
・対象者　　市内在住者　※市民の日常的な消費活動を下支えするとともに市内の消費を喚起するため、前回は「市内に通勤・通学する者」を対象者に含み、市外在住者による消費の市内への取込みを図ったが、今回は物価高騰が続く中、市民の日常的な消費活動の下支えに最優先に取り組むため、市内在住者のみを対象とする。
・発行方法　　スマートフォン等のアプリで商品券を発行
・販売額　　1口6,250円分の商品券を5,000円で販売(プレミアム率25%・1,250円分)
・購入上限　　1人4口まで(購入希望多数の場合は抽選)
・発行口数　　60万口(発行総額37.5億円)
・利用可能店舗　　市内小売店・飲食店等 約3,700店舗
・利用可能期間　　令和7年7月から10月までの4か月間(予定)

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　２・３ページ参照

その他の物価高騰対策

2億9,380万円

学校給食費負担軽減事業　2,700万円

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中学校の学校給食における令和7年1月からの米飯価格の値上がり相当分を公費で負担する。

※令和7年度についても、保護者負担を据え置いたまま学校給食を提供するため、必要な経費を当初予算に計上

公的病院物価高騰対策事業　2億5,000万円

物価高騰による救急医療の提供への影響を軽減するため、救急医療を担う公的病院を支援する。

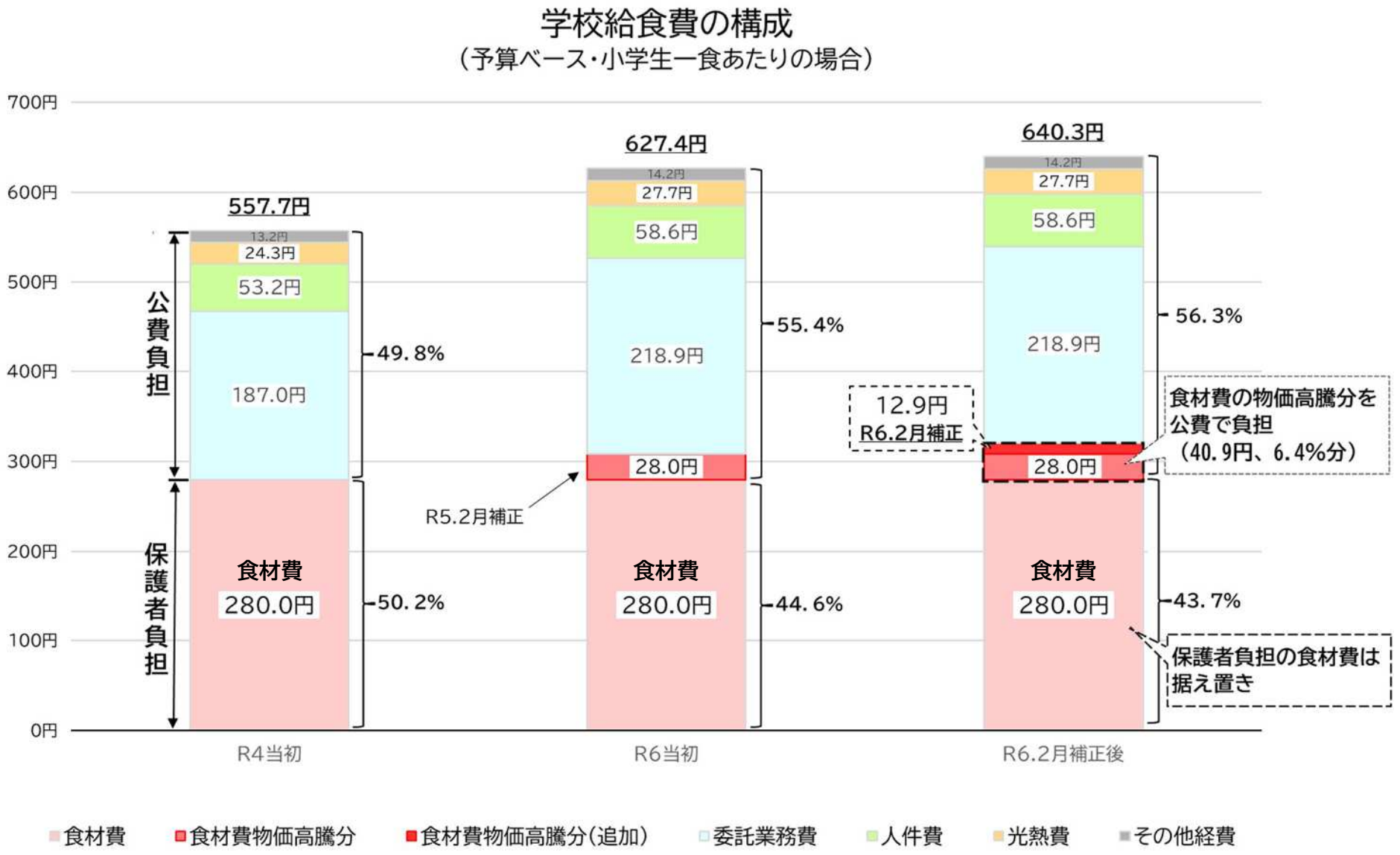
中小企業等工業用LPガス料金高騰対策事業　1,000万円

物価高騰による中小企業等の事業活動への影響を軽減するため、工業用LPガスを利用する中小企業等を支援する。

軽費老人ホーム物価高騰対策事業　680万円

物価高騰による福祉サービスの提供への影響を軽減するため、軽費老人ホームを支援する。

学校給食費負担軽減事業



- 物価高騰対策
- **子育て・教育環境の充実**
- 防災・減災、国土強靭化
- 地域経済の活性化
- その他

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　４ページ参照

小中学校校舎トイレリフレッシュ事業

14億1,809万円

背　景

○学校のトイレの老朽化により衛生上の問題が生じており、また洋式トイレが普及し、和式トイレに抵抗感がある児童生徒が多くなっている。

○令和19年度までにすべての市立小中学校のトイレの洋式化を完了する計画で改修を進めてきたが、令和6年度から計画を前倒しして、令和13年度までに完了することを目指して改修を進めている。

実 施 内 容

国の補正予算を活用し、市立小中学校のトイレの洋式化等への改修を前倒しで実施することで、早期に児童生徒が安心して学校のトイレを使用できる環境を整備する。

・対象校数　設計　小学校　16校（西奈南小学校、城北小学校など）
　　中学校　8校（西奈中学校、長田南中学校など）
　　工事　小学校　16校（東豊田小学校、安倍口小学校など）
　　中学校　8校（清水第七中学校、観山中学校など）

・実施内容　トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、段差解消、手すり設置など

・洋式化率　令和6年度末　70.1%
　　令和7年度末　74.7%の見込み

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　４ページ参照

小中学校特別教室空調設備整備事業

5億7,300万円

背　景

○近年の気温上昇による熱中症等のリスクから児童生徒の健康を守り、また学習環境を改善するため、小中学校の教室における空調設備の整備が必要不可欠となっている。

○市立小中学校の音楽室や理科室などの特別教室における空調設備の整備について、令和5年度から整備に着手し、令和8年の夏までに完了することを目指して計画的に実施している。
なお、普通教室については、すでに整備が完了している。

実 施 内 容

国の補正予算を活用し、市立小学校の特別教室への空調設備の整備を前倒しで実施することで、早期に熱中症等のリスクから児童生徒の健康を守るとともに学習環境を改善する。

・対象校数　小学校　19校　103室　（全体数）小学校　70校　357室
中学校　41校　308室

・整備期間

令和5～6年度	設計	中学校	41校　308室	
令和6年度	工事	中学校(1期)	14校　155室	
	設計	小学校	70校　357室	
令和6～7年度	工事	中学校(2期)	27校　153室	
令和7年度	工事	小学校(1期)	19校　103室	← 令和6年度2月補正に計上
令和7～8年度	工事	小学校(2期)	51校　254室	

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　５ページ参照

寄附金の次世代への活用に向けた基金の創設　486万円

背　景

○近年、身寄りのない高齢者の増加に伴い、相続人がいないために国庫に納入される資産の額が増加しており、今後、更なる増加が見込まれる。

○高齢者の中には、自らの財産を国庫に帰属させず次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保存等のために寄附したいという意向があり、こうした生前寄附や遺贈寄附を将来にわたって活用するための仕組みを構築する必要がある。

実 施 内 容

新たな基金を創設することで、次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保全等に対する寄付金を受け入れ、将来にわたって活用するための体制を構築する。

・基金名称　①静岡市子育て支援及び教育振興基金
②静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金

・設置目的　①子育て支援や教育の振興に資する事業に要する経費の財源に充てるため
②文化財及び歴史的まちなみを保存し、活用するための事業に要する経費の財源に充てるため

・積立額　①静岡市子育て支援及び教育振興基金　286万円
※令和6年11・12月に計286万円の寄附あり
②静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金　200万円

・活用方法　寄附者の意向に沿って後年度に実施する事業の財源として活用

主要事業

- 物価高騰対策
- 子育て・教育環境の充実
- **防災・減災、国土強靭化**
- 地域経済の活性化
- その他

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　６ページ参照

避難所環境改善事業

1億4,621万円

背　　景

○近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、大規模地震の発生も懸念される中、令和6年1月の能登半島地震の教訓を踏まえ、T(快適なトイレ環境)、K(温かい食事や多様なメニュー)、B(プライバシー確保・ベッド、入浴環境)等の避難所の生活環境を抜本的に改善する必要がある。

○大規模災害への備えとして、食糧や資機材等の備蓄品を計画的に整備・更新するとともに、民間事業者と「段ボールベッドの調達に関する協定」を締結するなどして、避難所生活への備えを充実させてきたが、改めて、備蓄のあり方を見直し、避難所の生活環境の向上を目指している。

実 施 内 容

国の補正予算を活用し、避難所のトイレ環境の改善やプライバシー確保のための資機材の整備を前倒しで実施することで、早期に避難所の生活環境の向上を図る。

1　トイレカーの整備

・整備台数　　2台　※令和6年度に1台整備中　　計3台
・仕様　　個室　　4室(男性用1室、女性用2室、多目的1室)
　　その他　多目的トイレ内におむつ交換台、ベビー用チェアを設置
・配備場所　　各区に1台ずつ配備
・利用方法　　平　時　防災訓練やイベント等で利用
　　災害時　市内の避難所等で利用するほか、市外被災地への派遣に利用

2　テント式パーティションの配備

・配備数量　　2,500張
・配備場所　　市内指定避難所のうち78施設
　　※全78学区・地区の各1施設に配備し、今後、配備箇所数を拡充する。

主要事業

- 物価高騰対策
- 子育て・教育環境の充実
- 防災・減災、国土強靭化
- **地域経済の活性化**
- その他

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　７ページ参照

旧清水西河内小学校活用事業①

4億円

背　景

○旧清水西河内小学校は児童数の減少により令和4年度末をもって閉校しており、現在は体育館を子どもの屋内あそび場施設として活用している。

○近隣にスマートICが整備される予定であり交通アクセスの向上が見込まれることや、周辺に森林公園などの集客施設があることなど、立地条件がよいことから民間事業者による活用ニーズがある。

○市有資産の有効活用を図るため、民間事業者が校舎等を借り受けて実施する活用事業を公募型プロポーザルにより募集したところ、1者の応募があり、審査を経て優先交渉権者として決定した。

旧清水西河内小学校周辺

興津川流域での体験（ホタル観賞や川遊び、アユ釣りなど）

両河内地域の特産品（たけのこ・お茶・そば　など）

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　７ページ参照

旧清水西河内小学校活用事業②

実 施 内 容

国の補正予算を活用し、旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業に対する助成を前倒しで実施することで、早期に市有資産の有効活用を図り、地域経済の活性化につなげる。

・事業実施者（予定）　株式会社 東京・森と市庭(いちば)（東京都奥多摩町）を代表事業者とするグループ

・対象施設　旧清水西河内小学校（清水区西里） 3階建　延床面積3,592㎡

・対象事業　民間事業者が実施する校舎等の改修整備等
※地域資源を活用した体験コンテンツの提供や宿泊機能の整備などのための改修を実施

・補助率　10/10（うち国庫補助 5/10）

・スケジュール

令和6年11月	事業者提案の募集
令和6年12月	事業者提案の審査、優先交渉権者の決定
令和7年　2月	事業実施に係る基本協定の締結
令和7年　4月以降	賃貸借契約の締結、改修工事 着工
令和8年　3月	改修工事 完了（予定）

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　８ページ参照

碾茶(てんちゃ)炉導入事業

9,500万円

背　　景

〇国内における煎茶の市場縮小により、茶葉の取引価格が下落し、茶農家の所得が減少している。

荒茶(一番茶)の平均取引単価　2005年:2,798円/kg → 2023年:1,955円/kg　※静岡県経済農業協同組合連合会調べ

〇茶農家の所得向上や茶業の維持のためには、需要が高く市場で高値で取引される茶を生産する必要がある。

〇国内外で抹茶の需要が高まっており、抹茶の原料である碾茶は高値で取引されている。

実 施 内 容

国の補正予算を活用し、碾茶製造ラインの導入事業に対する助成を前倒しで実施することで、早期に煎茶製造から碾茶製造への転換を促し、茶農家の収益改善につなげる。

・対象者　　足久保ティーワークス茶農業協同組合

・対象事業　　碾茶製造ライン(碾茶蒸機、冷却機、碾茶乾燥炉など)の導入

・補助率　　7/10（うち県補助 5/10）　※県補助は国補助が原資

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　９ページ参照

アリーナ建設基金の創設

200万円

背　　景

○静岡市では、東静岡地区に最高峰の屋内スポーツの大会や大規模コンサートが開催可能な多目的アリーナの整備を目指している。

○アリーナは、まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会への大きな波及効果が見込まれるが、整備には多額の費用を要することから、市内外の個人や企業からの寄附金を受け入れ、市の負担額を可能な限り軽減するための仕組みを構築する必要がある。

実 施 内 容

新たな基金を創設することで、市内外の個人や企業等からアリーナ整備事業に対する寄附金を受け入れる体制を構築する。

・基金名称　　静岡市アリーナ建設基金

・積立額　　200万円

・活用方法　　アリーナの整備費の財源として活用

主要事業

- 物価高騰対策
- 子育て・教育環境の充実
- 防災・減災、国土強靭化
- 地域経済の活性化
- **その他**

令和６年度２月補正予算(案)のポイント　９ページ参照

桜ヶ丘病院移転地土壌汚染対策事業

3億4,228万円

背　景

○市が所有する清水駅東口公園の土地を桜ヶ丘病院移転地として提供するため、令和3年に独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)と「土地交換契約」を締結した。

○「土地交換契約」において、「土壌汚染対策費用については必要最小限の範囲で市が負担し、その負担額は工事等の実績を市が精査して定める。」と規定されている。

○清水駅東口公園の土地には自然由来のヒ素が存在しており、土壌汚染対策が必要となる。
今般、工事が完了し、市の負担額を精査し、JCHOと合意した。

実 施 内 容

桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用を負担する。

・市負担額　　342,275,770円